

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,456,051	8,866,087	11,682,999
経常利益(千円)	693,640	556,864	1,015,870
四半期(当期)純利益(千円)	587,839	226,608	1,092,213
四半期包括利益又は包括利益(千円)	557,319	200,488	1,035,895
純資産額(千円)	5,792,684	6,412,448	6,296,190
総資産額(千円)	18,210,606	18,095,990	18,814,204
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	20.94	8.07	38.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.0	34.5	32.6

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	10.98	5.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

4. 第67期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生にともなうサプライチェーンの毀損や電力不足といった厳しい供給制約に直面し、さらにタイ洪水の発生によって再び大きな打撃を受けました。また、リーマンショック以降の回復を牽引した新興国経済の減速やユーロ圏の債務危機、長期化する円高等によって輸出環境は著しく悪化しており、わが国の製造業を取り巻く環境はたいへん厳しい状況にあると捉えております。

こうした厳しい経営環境に加え、半導体市況の悪化によって当社グループの主要顧客の一つである半導体製造装置メーカー向けの案件が大幅に縮小したことにより、受注高は7,926百万円（前年同期比2,033百万円減、20.4%）と減少しました。売上高は、第3四半期に入り減少したものの、第2四半期までの増額分が寄与し、8,866百万円（前年同期比410百万円増、+4.8%）となりました。

利益面に関しては、コスト抑制に努めたものの、給与減額解除の実施や生産体制の増強に伴う人件費の増加等により、経常利益は556百万円（前年同期比136百万円減、19.7%）となりました。また、法人税率の変更にとまない繰延税金資産の取崩を実施した結果、四半期純利益は226百万円（前年同期比361百万円減、61.5%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

駆動システム

半導体市況の冷え込みによる設備投資案件の縮小や中国の金融引き締め、欧州債務危機による海外需要の減少等により、受注額は2,907百万円（前年同期比1,664百万円減、36.4%）と大幅な減少となりました。また収益面に関しても受注減速の影響を受け、売上高は3,730百万円（前年同期比187百万円減、4.8%）、営業利益440百万円（前年同期比159百万円減、26.6%）の結果となりました。

金型システム

モータコア金型の主要顧客である電機メーカーや車載モーターメーカー向けの更新金型では、省電力化やレアアース削減を目的とした需要に底堅さが見られたものの、中国市場の減速、円高による国内での減産、東日本大震災やタイ洪水による自動車生産ラインの休止等の影響を受けたことにより前年同期に対し受注、売上ともに減少いたしました。

当セグメントの受注高は2,174百万円（前年同期比268百万円減、11.0%）、売上高2,044百万円（前年同期比66百万円減、3.1%）、営業損失110百万円（前年同期は営業利益62百万円）の結果となりました。

機工・計測システム

東日本大震災やタイ洪水による自動車生産ラインの休止や減産にともなってツーリングやゲージの需要が伸び悩みましたが、工作機械や半導体材料メーカー向けの超精密表面形状装置の売上が増加したことによりセグメント全体では大幅な増収となりました。

当セグメントの受注高は2,916百万円（前年同期比28百万円減、1.0%）、売上高3,162百万円（前年同期比734百万円増、+30.3%）、営業利益145百万円（前年同期は営業損失90百万円）の結果となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,988,000	27,988	同上
単元未満株式	普通株式 82,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,988	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式620株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間 239番地	30,000	-	30,000	0.11
計	-	30,000	-	30,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314,520	3,238,819
受取手形及び売掛金	3,110,505	2,493,819
商品及び製品	391,234	480,968
仕掛品	1,140,084	1,064,695
原材料及び貯蔵品	371,982	405,562
その他	717,948	657,421
貸倒引当金	2,582	1,694
流動資産合計	9,043,692	8,339,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,305,358	3,124,120
土地	3,231,169	3,231,169
その他(純額)	1,083,898	1,371,980
有形固定資産合計	7,620,425	7,727,269
無形固定資産	119,720	115,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,111	1,197,478
その他	774,387	717,069
貸倒引当金	1,132	1,028
投資その他の資産合計	2,030,365	1,913,519
固定資産合計	9,770,511	9,756,398
資産合計	18,814,204	18,095,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,552,948	2,032,891
短期借入金	3,047,408	3,027,863
未払法人税等	56,718	33,202
賞与引当金	214,989	105,804
事業構造改善引当金	10,450	2,960
その他	553,399	581,726
流動負債合計	6,435,914	5,784,448
固定負債		
長期借入金	2,599,490	2,400,489
退職給付引当金	1,916,005	1,913,582
役員退職慰労引当金	194,375	75,560
環境対策引当金	93,872	93,872
その他	1,278,354	1,415,587
固定負債合計	6,082,098	5,899,093
負債合計	12,518,013	11,683,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	1,374,784	1,517,184
自己株式	6,960	6,982
株主資本合計	4,694,218	4,836,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,974	123,613
土地再評価差額金	1,314,449	1,413,032
為替換算調整勘定	93,470	121,115
その他の包括利益累計額合計	1,447,953	1,415,530
少数株主持分	154,018	160,320
純資産合計	6,296,190	6,412,448
負債純資産合計	18,814,204	18,095,990

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,456,051	8,866,087
売上原価	6,366,779	6,743,403
売上総利益	2,089,272	2,122,683
販売費及び一般管理費	1,520,146	1,667,543
営業利益	569,126	455,139
営業外収益		
持分法による投資利益	77,395	62,472
設備賃貸料	56,395	52,065
受取ロイヤリティー	90,036	78,797
その他	104,303	102,490
営業外収益合計	328,131	295,826
営業外費用		
支払利息	125,953	105,914
その他	77,664	88,186
営業外費用合計	203,617	194,100
経常利益	693,640	556,864
特別利益		
固定資産売却益	2,418	135
投資有価証券売却益	380	-
貸倒引当金戻入額	6,453	-
特別利益合計	9,252	135
特別損失		
固定資産除却損	1,219	150
固定資産売却損	71	-
投資有価証券評価損	-	11,400
クレーム対策関連費用	-	20,488
特別損失合計	1,290	32,039
税金等調整前四半期純利益	701,601	524,961
法人税、住民税及び事業税	39,574	42,739
法人税等調整額	67,687	243,234
法人税等合計	107,261	285,974
少数株主損益調整前四半期純利益	594,340	238,986
少数株主利益	6,501	12,378
四半期純利益	587,839	226,608

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	594,340	238,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,640	103,671
土地再評価差額金	-	98,583
為替換算調整勘定	3,619	33,721
持分法適用会社に対する持分相当額	-	311
その他の包括利益合計	37,020	38,498
四半期包括利益	557,319	200,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,657	194,186
少数株主に係る四半期包括利益	6,661	6,302

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
1	1 四半期連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 31,019千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 509,812千円	減価償却費 473,277千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,208	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,917,634	2,110,498	2,427,918	8,456,051	-	8,456,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,917,634	2,110,498	2,427,918	8,456,051	-	8,456,051
セグメント利益又は損失()	600,429	62,980	90,151	573,258	4,131	569,126

(注)1 セグメント利益の調整額 4,131千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,721,370	2,044,444	3,100,272	8,866,087	-	8,866,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,173	-	62,289	71,463	71,463	-
計	3,730,544	2,044,444	3,162,562	8,937,550	71,463	8,866,087
セグメント利益又は損失()	440,711	110,564	145,077	475,224	20,084	455,139

(注)1 セグメント利益の調整額 20,084千円は、セグメント間取引消去 9,237千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 10,847千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円94銭	8円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	587,839	226,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	587,839	226,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,070	28,069

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。